

# 年 頭 所 感

## 新春におもう



大阪府市長会会長 倉田 薫

明けましておめでとうございます。  
皆様には、すがすがしい新春をお迎えのことと心からお喜びを申し上げます。

円高の進行や株価の下落、不安定な政治情勢など、不安材料を残したまま新しい年を迎えることとなりました。

去年は、サッカーW杯で盛り上がり、イチロー選手が記念すべき日米通算3500安打（10年連続200安打）を達成しました。また、2人の日本人がノーベル化学賞を受賞するなど、明るい話題もありましたが、他方では、猛威をふるった宮崎の口蹄疫、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件、ロシア大統領の北方領土への訪問、そして北朝鮮による韓国・延坪（ヨンピョン）島への砲撃など、わが国の危機管理のあり方や外交・安全保障のあり方を問う事件が大きく報じられました。

去年の流行語大賞は「ゲゲゲの～」、一昨年かというと「政権交代」でした。その政権交代によって誕生した新政権は少々の不安と大きな期待を背負って船出されましたが、流行語大賞のベストテンに「脱小沢」が入っていることから明らかなように、一昨年の衆議院議員選挙以来どうも我が日本丸、舵を失って漂流状態。政権運営は、円高・景気対策などの「経済政策」や普天間移設問題をはじめとする「外交・安全保障政策」などについて問題解決の展望が開けないまま、国民の間では失望感が漂い、現政権にとって厳しい局面が続いています。

皆様は、民主党が政権交代時に掲げた「目標」の高さと目の当たりにした現実の落差に驚かされている面もあろうかとは存じますが、私どもにとっては、国民・住民生活の安定と地域の活性化を第一に考えながら、「国と地方のあるべき姿や目指すべき方向」について、地方の立場から全国市長会をはじめとする関係機関と緊密に連携・協調しながら、政府・国会に対して積極的に政策提言を行わなければならないと考えています。

昨年6月、地域主権改革を強力に推進していくための羅針盤となる「地域主権戦略大綱」が閣議決定されました。

真の「地域主権改革」の実現とは、わたしたちのまちのことは、わたしたち自身が決め、個性あふれる活気に満ちた地域社会を創造することです。

その実現のためには、まず、「国と地方の協議の場」を法律に基づく機関にすること

などを盛り込んだ「地域主権関連3法案」の成立が不可欠と考えます。国と地方が対等の立場で対話できる環境をつくり、わたくしたち地方（現場）の声を十分踏まえ、地方の実態に即した政策を推進できるような関係を構築することが何よりも大切なことです。

また、私どもは、地域主権の進展に備えて、将来にわたり自立可能な行財政基盤を確立しなければなりません。行財政改革を怠ることなく、地方税財源の充実強化に取り組む必要があります。その際、地方自治体の固有財源である「地方交付税」の財源調整・財源保障の機能を強化し、地方交付税の法定率の引き上げ等により恒常的な財源不足の解消を図ることが極めて重要であり、安定的な財源の確保に努めなければなりません。

昨年、私ども市長会では、国の「高齢者医療制度」の施行に先駆けて、大阪府を保険者とする国民健康保険の広域化（市町村国保の都道府県一元化）の取組みについて検討をはじめました。これは、保険財政の安定化と保険料負担の公平化等の観点から、早期に全年齢を対象とした都道府県単位化を図るというもので、実施にあたっては「法改正」を伴いますが、「大阪府と市町村との協議の場」等を通して制度の安定的かつ持続的な運営が図れるよう国に対して要請して参りたいと考えております。

経済の冷え込みが、長引く様相を呈してまいりました。国民・住民の生活、地域の経済活動や雇用情勢にも深刻な影響を及ぼしておりますが、私ども「先端自治体」は、これからも、迅速で行き届いたサービスを心がけてまいります。

今年、兎の年、兎の年は進歩のある年とされています。ことわざにある「うさぎの上り坂」にあやかり、躍動感を持って、様々な改革に取り組むたいと考えております。その一つとして私どもの事務局は平成18年4月1日の市長会・町村長会・町村議長会事務局の統合に引き続き本年4月から市町村振興協会と統合いたします。市長会の「政策調整機能」と振興協会の「研修研究機能」の両機能を融合し、その連携を強化して、さらに効率的な事務局運営に努めることとしております。

結びに、本年が皆様方にとって、より実り多い年となりますよう祈念いたしまして年頭のあいさついたします。